

※質問及び答弁については、9月定例会における内容となりますので、

現在の状況と異なる場合があります。

※紙面の都合で発言を要約して掲載しています。

やまもと よしひで
山本 芳秀 議員



地域商工業の活性化について

問 地域資源を発掘し、それを素材とした特産品をつくり、地域にまつわるストーリーを背景にブランド戦略を展開することが、町の魅力度アップにつながり、商工業の発展にも寄与すると思われるが。

産業課長 最近では、シン・いばらきメシ総選挙2024でグランプリを受賞した「シン・茨城あげそば」等、新たな町の特産品開発に取り組んでいるところです。今後も、ラッピングやパッケージに工夫を凝らし、ふるさと納税返礼品としての活用も視野に入れ事業展開していきます。



「シン・茨城あげそば」と「すい～とばてっぷフル」で町をPR（都内イベント会場）

問 当町においては、小規模企業者が全体の75%程度を占め、地域社会の担い手として重要な役割を果たしている。しかし、人口減少・少子高齢化等、社会・経済情勢の変化により経営環境は厳しさを増

している。これら課題克服に向け、町の実情に沿った取組を策定し、条例として制定することが求められるが。

産業課長 小規模企業の振興に関する支援の基本的なあり方については、小規模企業振興基本法により国及び地方公共団体の責務等が明らかにされています。地域の商工業者は、就業機会の提供や地域経済の安定、地域住民の生活向上等、重要な存在であることから、引き続き商工会と連携し条例の制定に向け検討していきます。

学校教育の新たな推進について

問 小学校統合に合わせ小中一貫教育が実践されているが、現状はどうなのか。また、今後、質の高い教育を実践するにあたり課題があるとすれば、どのように対応していくのか。

教育次長 9年間の義務教育が一貫した教育目標や教育課程に基づいて行われており、異学年交流による人間性や社会性の育成等、様々なメリットがあります。小中一貫教育の更なる充実を進めていく上では、授業の相互乗り入れ等において教職員の人数不足が懸念されますので、県への派遣要望を行い対応していきます。

問 外国人の児童・生徒への支援が必要と思われるが。

教育次長 小学校では全児童のタブレットに翻訳機能を付加、中学校では通訳ツールのポケトークを整備し、円滑なコミュニケーションが図れるよう配慮しています。日本語に支援が必要な児童・生徒に対しては、町雇用のメンタルフレンドが個別指導を行う等、手厚い学習支援を実施しています。

問 少子化により地域スポーツが衰退する中、他の地域でスポーツ少年団等に所属し、優秀な成績を収めた児童・生徒に町では表彰等を行ってい

ない。小中学生をはじめ町民がスポーツで優秀な成績を収めた場合に表彰等ができないか。

教育次長 スポーツで活躍している児童等を表彰して励ましたいと考えていますので、今後、表彰基準等を検討していきます。

